

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 石本 恭之
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 石本 恭之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	12,968,522	11,646,892	33,094,489
経常利益 (千円)	2,161,021	1,002,687	5,401,355
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,500,750	701,820	3,841,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,039,362	3,549,824	6,611,293
純資産額 (千円)	27,504,755	33,805,491	30,656,575
総資産額 (千円)	37,256,191	45,752,666	42,354,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.89	28.01	153.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.2	71.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,475,286	289,467	1,496,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,888,223	593,083	2,345,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,217,946	360,797	1,142,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,723,668	5,816,131	5,537,007

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.69	19.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月末のまん延防止等重点措置の解除により、社会経済活動の正常化が進み、緩やかながらも持ち直しが期待されましたが、ウクライナ問題、為替の変動等による原材料やエネルギー資源等の価格上昇により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の住宅市場は、昨年のウッドショックによる木質系原材料の調達難は、ほぼ解消されましたが、資材価格は、高止まりの状況が続きました。新設住宅着工戸数は、全体として前年比プラスになりましたが、持家が減少し、貸家、分譲住宅が増加することとなりました。このような状況の中、国内売上高は、豊富な受注残の消化も順調に進み、前年同期比11.5%増の44億15百万円となりました。

一方、中国においては、当第2四半期（1月～6月）は、春節による長期休暇は、織り込み済みでありましたが、1月後半から新型コロナウイルスの感染が各地で頻発し、特に上海市を中心とする華南地方は、5月末まで長期のロックダウンが行われ、人流・物流の封鎖により、住宅工事の遅れだけでなく原材料の主要生産基地でもある工場の稼働にも大きく影響を受けました。6月以降においても中国各地で新型コロナウイルス感染が頻発し、中国不動産業界上位100社の販売した分譲物件販売の総成約高は前年同期比43%減の状況でありました。このような状況の中、中国セグメントの売上高は、前年同期比19.7%減の72億31百万円となりました。

以上の結果、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.2%減の116億46百万円、営業利益は、前年同期比52.7%減の8億47百万円、経常利益は、前年同期比53.6%減の10億2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比53.2%減の7億1百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本においては、売上高は、前年同期比11.5%増の44億15百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比4.8%減の5億67百万円となりました。

中国においては、売上高は、前年同期比19.7%減の72億31百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比76.6%減の2億80百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は457億52百万円となり、前連結会計年度末より33億98百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加7億41百万円、受取手形及び売掛金の増加12億24百万円、棚卸資産の増加4億88百万円、有形固定資産の増加7億69百万円によるものです。

負債総額は119億47百万円となり、前連結会計年度末より2億49百万円増加しております。これは主に短期借入金の増加8億49百万円、その他の増加5億31百万円、支払手形及び買掛金の減少12億44百万円によるものです。

純資産は338億5百万円となり、前連結会計年度末より31億48百万円増加しております。これは主に利益剰余金の増加3億円、為替換算調整勘定の増加27億94百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.5ポイント増加して71.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、58億16百万円となり、前連結会計年度末より2億79百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は2億89百万円（前年同期比80.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を10億2百万円の計上、売上債権の減少額9億32百万円の一方、仕入債務の減少額15億57百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は5億93百万円（前年同期は18億88百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5億69百万円、有形固定資産の取得による支出4億6百万円のうち、定期預金の払戻による収入3億90百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は3億60百万円（前年同期は12億17百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増加額7億61百万円のうち、配当金の支払額4億円によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,926,898	113.9
中国	3,651,575	70.9
合計	7,578,473	88.1

(注)金額は販売価格によっております。

受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,583,310	104.6	8,887,027	112.5
中国	4,399,942	36.2	13,951,125	75.3
合計	8,983,252	54.3	22,838,152	86.4

(注)金額は販売価格によっております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,415,141	111.5
中国	7,231,750	80.3
合計	11,646,892	89.8

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,600,000
計	89,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,060,000	25,060,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	25,060,000	25,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日 ~2022年9月30日	-	25,060,000	-	1,117,501	-	942,501

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,786,900	15.11
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,991,400	7.94
高橋 栄二	徳島県徳島市	1,937,320	7.73
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,245,947	4.97
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	1,144,000	4.56
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24-1	1,120,000	4.46
七福トータルサポート株式会社	徳島県徳島市新町橋2丁目25	960,000	3.83
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5-26	685,660	2.73
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	600,000	2.39
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	536,000	2.13
計	-	14,007,227	55.90

(注) 1. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。

2. 2022年9月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 4)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210 U.S.A	2,505,974	10.00

3. 2021年8月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2021年8月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	1,014,200	4.05

4. 2020年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 7)において、フィデリティ投信株式会社が2020年10月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	2,262,500	9.03

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,959,600	249,596	-
単元未満株式	普通株式 97,200	-	-
発行済株式総数	25,060,000	-	-
総株主の議決権	-	249,596	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ニホンフラッシュ株式会社	徳島県小松島市 横須町5番26号	3,200	-	3,200	0.01
計	-	3,200	-	3,200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,725,778	8,466,831
受取手形及び売掛金	20,936,007	22,160,913
電子記録債権	382,077	363,498
商品及び製品	1,840,550	2,173,818
仕掛品	469,192	492,811
原材料及び貯蔵品	962,065	1,093,780
未収入金	135,479	203,520
その他	156,328	295,992
貸倒引当金	185,645	205,857
流動資産合計	32,421,834	35,045,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,712,732	2,936,572
機械装置及び運搬具(純額)	2,201,612	2,327,680
土地	1,019,213	1,019,213
建設仮勘定	722,401	1,144,770
その他(純額)	143,148	140,157
有形固定資産合計	6,799,109	7,568,394
無形固定資産		
その他	754,162	836,372
無形固定資産合計	754,162	836,372
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,196	1,441,722
出資金	351,096	371,270
会員権	8,133	8,133
繰延税金資産	2,500	11,599
その他	462,175	469,864
投資その他の資産合計	2,379,102	2,302,590
固定資産合計	9,932,373	10,707,356
資産合計	42,354,208	45,752,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,436,214	4,191,832
電子記録債務	1,371,115	1,499,240
短期借入金	1,451,188	2,301,054
未払金	2,047,187	2,043,292
未払法人税等	394,680	402,509
賞与引当金	104,101	108,344
その他	365,006	896,635
流動負債合計	11,169,494	11,442,908
固定負債		
長期借入金	69,479	78,399
繰延税金負債	46,011	14,714
長期末払金	257,905	256,800
退職給付に係る負債	154,743	154,352
固定負債合計	528,139	504,266
負債合計	11,697,633	11,947,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,501	1,117,501
資本剰余金	1,825,186	1,825,186
利益剰余金	23,416,260	23,717,173
自己株式	1,201	1,201
株主資本合計	26,357,747	26,658,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	513,979	444,690
為替換算調整勘定	2,624,814	5,419,633
退職給付に係る調整累計額	5,383	3,405
その他の包括利益累計額合計	3,133,410	5,860,918
非支配株主持分	1,165,417	1,285,913
純資産合計	30,656,575	33,805,491
負債純資産合計	42,354,208	45,752,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	12,968,522	11,646,892
売上原価	9,158,745	8,608,447
売上総利益	3,809,776	3,038,444
販売費及び一般管理費	2,017,628	2,190,922
営業利益	1,792,148	847,522
営業外収益		
受取利息	43,947	61,811
受取配当金	109,518	43,383
為替差益	79,333	76,576
受取補填金	55,126	-
企業発展助成金収入	82,999	-
その他	25,895	45,914
営業外収益合計	396,821	227,685
営業外費用		
支払利息	27,120	29,964
手形売却損	-	41,887
その他	827	667
営業外費用合計	27,948	72,520
経常利益	2,161,021	1,002,687
特別損失		
固定資産除却損	48,477	-
特別損失合計	48,477	-
税金等調整前四半期純利益	2,112,543	1,002,687
法人税等	567,453	328,435
四半期純利益	1,545,090	674,252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	44,339	27,568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,500,750	701,820

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,545,090	674,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,018	69,288
為替換算調整勘定	1,376,570	2,942,882
退職給付に係る調整額	1,683	1,978
その他の包括利益合計	1,494,272	2,875,571
四半期包括利益	3,039,362	3,549,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,927,186	3,429,328
非支配株主に係る四半期包括利益	112,175	120,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,112,543	1,002,687
減価償却費	282,882	312,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,004	2,453
賞与引当金の増減額(は減少)	10,579	4,242
受取利息及び受取配当金	153,466	105,194
支払利息	27,120	29,964
為替差損益(は益)	58,620	71,103
固定資産除却損	48,477	-
売上債権の増減額(は増加)	892,772	932,686
棚卸資産の増減額(は増加)	820,323	133,715
仕入債務の増減額(は減少)	109,473	1,557,660
未払消費税等の増減額(は減少)	83,797	27,793
その他	147,259	125,181
小計	2,000,441	570,963
利息及び配当金の受取額	152,604	106,173
利息の支払額	27,120	29,964
法人税等の支払額	650,637	357,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475,286	289,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,668,489	569,100
定期預金の払戻による収入	-	390,457
有形固定資産の取得による支出	238,633	406,898
無形固定資産の取得による支出	9,259	1,203
投資有価証券の取得による支出	16,540	6,339
出資金の回収による収入	44,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,888,223	593,083
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	815,049	761,705
長期借入金の返済による支出	52,010	-
配当金の支払額	350,795	400,908
自己株式の取得による支出	91	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,217,946	360,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,385	221,942
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,401,497	279,123
現金及び現金同等物の期首残高	7,125,165	5,537,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,723,668	5,816,131

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
受取手形割引高	1,064,264千円	535,224千円
受取手形裏書譲渡高	63,245千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
運賃	359,186千円	350,716千円
給与及び手当	775,162	879,010
賞与引当金繰入額	30,784	28,239
退職給付費用	4,325	4,707
減価償却費	56,977	63,841
貸倒引当金繰入額	3,104	2,024

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,614,629千円	8,466,831千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,890,961	2,650,700
現金及び現金同等物	5,723,668千円	5,816,131千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	350,795	14	2021年3月31日	2021年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	400,908	16	2021年9月30日	2021年11月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	400,908	16	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	451,021	18	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,959,434	9,009,087	12,968,522	-	12,968,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,164	16,395	229,560	229,560	-
計	4,172,598	9,025,483	13,198,082	229,560	12,968,522
セグメント利益	595,321	1,196,826	1,792,148	-	1,792,148

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,415,141	7,231,750	11,646,892	-	11,646,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,216	21,505	177,722	177,722	-
計	4,571,358	7,253,256	11,824,614	177,722	11,646,892
セグメント利益	567,041	280,480	847,522	-	847,522

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

財又はサービスの種類に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		
	日本	中国	計
室内ドア・造作材	3,374,942	6,181,567	9,556,509
キッチン・収納・その他建築材料	112,598	461,958	574,557
製品の据付	471,893	1,380,659	1,852,553
工事施工	-	984,901	984,901
顧客との契約から生じる収益	3,959,434	9,009,087	12,968,522
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	3,959,434	9,009,087	12,968,522

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

財又はサービスの種類に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	報告セグメント		
	日本	中国	計
室内ドア・造作材	3,821,877	4,949,688	8,771,566
キッチン・収納・その他建築材料	85,384	489,072	574,456
製品の据付	507,880	1,023,452	1,531,332
工事施工	-	769,537	769,537
顧客との契約から生じる収益	4,415,141	7,231,750	11,646,892
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	4,415,141	7,231,750	11,646,892

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円89銭	28円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,500,750	701,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,500,750	701,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,056	25,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・451,021千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2022年11月28日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う予定です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

中国・四国事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 直子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡本 伸吾 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。